



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 信吉
(氏名) 青木 満
配当支払開始予定日

TEL 048-259-1111
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,849	△4.0	850	△46.5	1,516	△2.4	1,013	27.7
23年3月期	27,973	13.4	1,590	54.3	1,554	50.2	793	158.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,081百万円 (106.7%) 23年3月期 523百万円 (5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.17	—	8.2	5.3	3.2
23年3月期	40.31	—	6.8	5.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,333	14,618	43.5	643.38
23年3月期	27,475	13,690	43.3	601.02

(参考) 自己資本 24年3月期 12,747百万円 23年3月期 11,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,237	△1,159	49	3,419
23年3月期	41	△217	△358	3,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	18.5	1.3
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	14.7	1.2
25年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		18.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	9.5	550	137.1	500	△2.0	350	△9.8	17.66
通期	28,000	4.3	1,300	52.9	1,200	△20.8	800	△21.0	40.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,000,000 株	23年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	186,609 株	23年3月期	186,535 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	19,813,410 株	23年3月期	19,693,692 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	418	0.0	234	△7.6	230	△7.3	233	△4.2
23年3月期	418	34.3	253	60.2	248	70.3	244	109.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.80	—
23年3月期	12.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	5,431		4,619		85.0	233.16		
23年3月期	4,893		4,534		92.7	228.85		

(参考) 自己資本 24年3月期 4,619百万円 23年3月期 4,534百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、東日本大震災による影響で一時的な供給不足に陥りましたが、サプライチェーンが予想より早く回復したことから、夏場以降には生産が戻り始めました。しかしながら、進行する円高や電力供給の制約などの影響が大きく、復興需要も遅れ気味となったため、景気はほぼ横ばいとなりました。

一方海外では、欧州の財政問題が影をおとし、投資意欲は低調でした。中国や新興国においては、インフレ懸念が高まり、金融引き締めもみられました。更には、中東不安による原油相場の上昇もあり、総じて世界経済の拡大もやや減速気味となりました。

当社グループは、震災直後より、社会資本整備に携わる企業としての自覚をもって、被災したインフラの調査、修復などに、グループのノウハウを最大限駆使して取り組んでおります。

このような情勢のなか、当社グループの企業理念「高品位なテクノロジーを提供し、安全で安心できる快適な生活・社会基盤づくりに貢献する」を再確認しながら、各分野での新規開発、受注確保に努めてまいりました。公共投資部門では、震災の影響により新設橋梁の発注遅れなどがみられました。一方、民需部門におきまして自動車関連を中心に設備投資が回復したことにより、公共部門の減少をカバーするかたちとなり、売上高は26,849百万円（前期比4.0%減）となりました。

損益面では、電力制限などの外的要因の影響を最小化するべく、生産を効率化してまいりました。工場稼働率をアップさせ、付加価値の高い製品の投入により利益率の改善にも努めました結果、経常利益は1,516百万円（前期比2.4%減）、当期純利益1,013百万円（前期比27.7%増）となりました。

② 当期のセグメント別の業績概況

[素形材事業]

震災の影響で、一時的に需要家からのオーダーが止まりましたが、夏場以降回復いたしました。鋳造品につきましては、大型建機向けの受注が堅調でした。射出成型機向けも後半回復いたしました。精密鋳造品につきましては、自動車向けエンジン部品、熱処理治具などの受注が上向きしました。異型鋼につきましては、直動軸受装置用の受注が底堅く推移いたしました。これらの結果、売上高は10,495百万円（前期比15.6%増）となりました。

[土木建築機材事業]

建築用機材につきましては、耐震補強向けにアドバンス制震システムの検討依頼が増えましたが、売上計上が来期にずれ込む物件などがありました。土木用機材につきましては、震災の影響により、公共工事の発注延期などがあり、橋梁向け免震装置の売上は減少いたしました。これらの結果、売上高は10,983百万円（前期比24.4%減）となりました。

[産業機械事業]

ゴム射出成型機につきましては、需要家の設備投資が回復し、タイ特需も相まって自動車部品向けの売上が回復しました。油圧機器につきましては、シールドマシーン向けジャッキが不調でしたが、大型クレーンなどの建機向けシリンダーが順調に推移しました。これらの結果、売上高は4,878百万円（前期比26.1%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸につきましては、売上高は491百万円（前期比2.2%減）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、国内では震災復興需要の下支えがあるものの、為替相場の超円高水準が長期化し、デフレの解消にもまだ時間がかかるとみられております。引き続き内需に力強さがみられず、海外需要頼みの展開から脱却できそうにありません。世界経済は欧州の財政・金融の動向に注視が必要であり、原油価格の高止まりも心配されております。中国や東南アジア新興国の景気停滞懸念も払拭されておらず、不透明な状況がつづくものと思われれます。

このような情勢にあって、当社グループといたしましては、一層の効率化によって収益力を強化し、安定した経営基盤の確立に取り組んでまいります。具体的には、自動化ラインの投入や、量産品向けラインの新設などを計画しております。新製品の開発や新素材への挑戦を続け、新しい需要を掘り起こすことにも注力してまいります。新市場の開拓のため、ベトナムに土木建築機材用の生産拠点を新設いたします。また、生産方法の改善や設計の見直し等によるコストダウンを徹底し、設備稼働率を向上させて生産性を高めてまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高28,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

注) なお、通期の見通し、業績予想につきましては、現時点において入手可能で合理的な情報に基づき判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の業績は要因の変化により見通しとは異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が減少したため、前連結会計年度末と比較し資金の残高は30百万円増加し3,419百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は1,237百万円(前期比1,195百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は1,159百万円(前期比942百万円の支出増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は49百万円(前期比407百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金による収入等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、長期的な事業継続を勘案し、新規事業の展開、研究開発、設備投資などに備えて、財務体質の強化を目的とした内部留保の充実にも努めてまいります。当社の配当につきましては、期末配当に加えまして、業績に応じて中間配当を行い、年間2回の配当を継続してまいります。

当期の年間配当につきましては、既の実施いたしました中間配当1株当たり3円75銭に加えまして、期末配当を1株当たり3円75銭、年間で7円50銭の配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当3円75銭、期末配当3円75銭の年間7円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容と主な関係会社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

(素形材事業)

- 鋼材 (株)川口金属加工が異型鋼の製造販売を行っております。
- 鋳造品 (株)川口金属工業が鋳造品の製造販売を行っております。
- 精密鋳造品 (株)林ロストワックス工業、大連(株)精密鋳造が精密鋳造品の製造販売を行っております。

(土木建築機材事業)

- 橋梁機材 (株)川金コアテック、(株)ノナガセが橋梁機材関連の製造販売を行っております。
- 建築材料 (株)川金テクノソリューションが建築用機材の解析設計を、(株)川金コアテック、(株)ノナガセが製造販売を行っております。

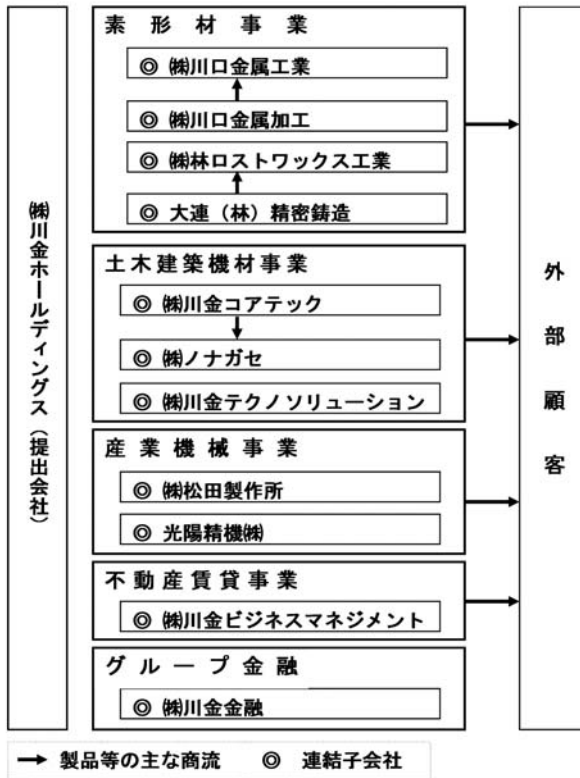
(産業機械事業)

- 射出成型機 (株)松田製作所が射出成型機の製造販売を行っております。
- 油圧機器 光陽精機(株)が油圧シリンダーの製造販売を行っております。

(不動産賃貸事業)

- (株)川金ビジネスマネジメントが不動産について賃貸を行っております。

なお、当社は関係会社に対する経営指導、(株)川金金融が関係会社に対する資金の貸付を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループといたしましては、激変する環境の中にあっても安定した収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指してまいります。そのために、平成20年10月には持株会社体制に移行いたしました。持株会社はグループ全体の最適化を目指し、常に変化する外部環境に経営が即応できるようなグループ戦略を構築いたします。過大な設備や人的資源配置の見直し、各社間での共同研究開発等を目的としたグループ全体の体制再構築を推進し、より強力で筋肉質なグループ体制づくりに邁進することにより、グループとしての企業価値の向上を図ってまいります。内部統制の観点からも持株会社がグループ各社を統括し、適切なリスク管理を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

1) 時代の変化に迅速に対応できる柔軟で活力ある企業体質づくりをはかる

- ① 新製品の開発・販売の強化、並びに、スピードアップ
- ② 技術力・生産力・営業力の強化

2) 収益力の強化

- ① 商品の適正価格販売
- ② トータルコスト低減

経営戦略の中で、各社、各事業部門ごとに売上高、経常利益、並びに、経常利益率を経営数値目標として設定し、その達成に全力を注いでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界単位で激変する環境の中にあっても安定した収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指し、中期経営戦略を着実に実行してまいります。また、過大な設備、人的資源の見直しを目的としたグループ全体の体制再構築を積極的に推進し、原材料の高騰など外部要因による影響を内部吸収できるような筋肉質なグループ体制にしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,658,981	3,701,027
受取手形及び売掛金	8,914,988	9,544,038
有価証券	2,727	2,729
たな卸資産	3,464,294	3,899,453
未収入金	245,889	211,917
繰延税金資産	46,116	39,120
その他	620,453	1,013,023
貸倒引当金	△281,994	△16,334
流動資産合計	16,671,455	18,394,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,804,070	2,643,825
機械装置及び運搬具(純額)	2,011,597	1,804,228
工具、器具及び備品(純額)	181,552	194,124
土地	3,732,126	3,887,231
建設仮勘定	20,130	116,653
有形固定資産合計	8,749,477	8,646,063
無形固定資産	203,840	182,129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409,669	1,673,523
長期貸付金	1,879	300
繰延税金資産	119,177	108,669
破産更生債権等	27,190	35,066
その他	327,886	331,141
貸倒引当金	△35,517	△38,006
投資その他の資産合計	1,850,286	2,110,695
固定資産合計	10,803,605	10,938,889
資産合計	27,475,061	29,333,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,356,621	3,674,961
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	172,800	72,800
1年内返済予定の長期借入金	2,700,884	2,984,934
未払法人税等	165,827	257,625
未払消費税等	112,212	70,131
未払費用	221,291	327,357
繰延税金負債	57,074	55,483
賞与引当金	184,405	251,345
その他	336,815	379,945
流動負債合計	8,407,932	9,174,584
固定負債		
社債	845,200	772,400
長期借入金	2,469,164	2,775,630
リース債務	296,528	219,002
繰延税金負債	99,359	120,090
退職給付引当金	795,988	771,032
役員退職慰労引当金	375,396	378,275
その他	494,839	504,294
固定負債合計	5,376,477	5,540,725
負債合計	13,784,409	14,715,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	688,042	688,042
利益剰余金	10,594,184	11,459,497
自己株式	△40,181	△40,204
株主資本合計	11,742,045	12,607,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,229	315,073
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△102,008	△174,911
その他の包括利益累計額合計	166,220	140,161
少数株主持分	1,782,385	1,871,056
純資産合計	13,690,652	14,618,554
負債純資産合計	27,475,061	29,333,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,973,857	26,849,718
売上原価	22,015,984	21,800,391
売上総利益	5,957,872	5,049,326
販売費及び一般管理費	4,367,098	4,198,491
営業利益	1,590,774	850,835
営業外収益		
受取利息	9,017	11,083
受取配当金	25,711	25,784
有価証券売却益	7,502	—
負ののれん償却額	3,411	—
受取賃貸料	11,454	14,694
助成金収入	74,912	14,441
受取保険金	—	667,791
その他	92,550	57,633
営業外収益合計	224,560	791,428
営業外費用		
支払利息	99,114	89,546
持分法による投資損失	2,458	—
為替差損	65,721	8,766
デリバティブ評価損	44,717	—
その他	49,286	27,735
営業外費用合計	261,298	126,048
経常利益	1,554,036	1,516,215
特別利益		
固定資産売却益	8,224	2,338
投資有価証券売却益	7	319
貸倒引当金戻入額	110,688	—
賞与引当金戻入額	23,092	—
役員退職慰勞引当金戻入額	4,160	—
負ののれん発生益	29,597	—
その他	5,004	152
特別利益合計	180,776	2,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	283,283	28,037
投資有価証券売却損	21,095	—
投資有価証券評価損	60,474	4,020
環境対策費	46,731	382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,533	—
災害による損失	46,645	2,311
その他	14,005	—
特別損失合計	503,768	34,751
税金等調整前当期純利益	1,231,044	1,484,274
法人税、住民税及び事業税	461,996	326,556
法人税等調整額	99,483	27,906
法人税等合計	561,480	354,462
少数株主損益調整前当期純利益	669,564	1,129,811
少数株主損失(△)	△124,330	115,897
当期純利益	793,894	1,013,913

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	669,564	1,129,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,162	48,040
為替換算調整勘定	△156,175	△96,623
持分法適用会社に対する持分相当額	2,565	—
その他の包括利益合計	△146,447	△48,583
包括利益	523,116	1,081,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	678,755	987,854
少数株主に係る包括利益	△155,638	93,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	688,042	688,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	688,042	688,042
利益剰余金		
当期首残高	9,948,891	10,594,184
当期変動額		
剰余金の配当	△148,601	△148,600
当期純利益	793,894	1,013,913
当期変動額合計	645,293	865,312
当期末残高	10,594,184	11,459,497
自己株式		
当期首残高	△63,736	△40,181
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23,575	—
当期変動額合計	23,554	△22
当期末残高	△40,181	△40,204
株主資本合計		
当期首残高	11,073,197	11,742,045
当期変動額		
剰余金の配当	△148,601	△148,600
当期純利益	793,894	1,013,913
自己株式の取得	△20	△22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23,575	—
当期変動額合計	668,847	865,290
当期末残高	11,742,045	12,607,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268,153	268,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	46,843
当期変動額合計	76	46,843
当期末残高	268,229	315,073
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,541	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,541	—
当期変動額合計	2,541	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	15,747	△102,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,756	△72,903
当期変動額合計	△117,756	△72,903
当期末残高	△102,008	△174,911
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	281,359	166,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,138	△26,059
当期変動額合計	△115,138	△26,059
当期末残高	166,220	140,161
少数株主持分		
当期首残高	1,988,247	1,782,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205,861	88,671
当期変動額合計	△205,861	88,671
当期末残高	1,782,385	1,871,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,342,804	13,690,652
当期変動額		
剰余金の配当	△148,601	△148,600
当期純利益	793,894	1,013,913
自己株式の取得	△20	△22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23,575	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321,000	62,611
当期変動額合計	347,847	927,902
当期末残高	13,690,652	14,618,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,231,044	1,484,274
減価償却費	839,788	735,102
負ののれん償却額	△3,411	—
負ののれん発生益	△29,597	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△333,600	△263,171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,123	66,940
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,812	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,246	△24,955
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,432	2,878
受取利息及び受取配当金	△34,728	△36,868
支払利息	99,114	89,546
持分法による投資損益 (△は益)	2,458	—
有価証券売却損益 (△は益)	△7,502	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	21,088	△319
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,474	4,020
固定資産売却損益 (△は益)	△8,224	△2,338
固定資産処分損益 (△は益)	283,283	28,037
デリバティブ評価損益 (△は益)	44,717	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,006,746	△629,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	394,574	△435,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238,795	318,339
長期預り金の増減額 (△は減少)	△7,979	—
その他	△487,315	185,974
小計	876,632	1,523,250
利息及び配当金の受取額	34,728	36,868
利息の支払額	△99,087	△88,563
法人税等の支払額	△770,636	△234,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,636	1,237,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,642	△42,159
定期預金の払戻による収入	3,477	30,576
有価証券の取得による支出	△91,002	△2
有価証券の売却による収入	98,502	—
有形固定資産の取得による支出	△526,462	△633,239
有形固定資産の売却による収入	486,105	20,484
投資有価証券の取得による支出	△7,900	△211,684
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,201	570
貸付けによる支出	△499,663	△426,080
貸付金の回収による収入	193,401	127,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	149,796	△25,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,185	△1,159,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,744	—
長期借入れによる収入	2,400,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,448,484	△2,909,484
社債の償還による支出	△172,800	△172,800
配当金の支払額	△146,987	△148,288
少数株主への配当金の支払額	△4,702	△4,702
リース債務の返済による支出	△14,340	△214,955
その他	△16,602	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,172	49,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,595	△96,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△589,316	30,463
現金及び現金同等物の期首残高	3,978,698	3,389,382
現金及び現金同等物の期末残高	3,389,382	3,419,845

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制を採用しており、各連結子会社が事業活動を行っております。

当社グループは、各連結子会社が行う事業活動を基礎として製品別のセグメントから構成されており「素形材事業」「土木建築機材事業」「産業機械事業」「不動産賃貸事業」の4報告セグメントとしております。

「素形材事業」は金属製品、「土木建築機材事業」は土木建築関連製品、「産業機械事業」は設備関連製品を製造販売し、「不動産賃貸事業」は不動産賃貸関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の価格につきましては、第三者間取引価格と同額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,076,108	14,524,812	3,870,403	502,533	27,973,857	-	27,973,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	584,735	4,561	541,662	-	1,130,959	△1,130,959	-
計	9,660,844	14,529,373	4,412,065	502,533	29,104,816	△1,130,959	27,973,857
セグメント利益	223,760	1,349,925	65,278	393,430	2,032,394	△441,620	1,590,774
セグメント資産	10,885,581	9,162,853	5,832,305	4,453,152	30,333,893	△2,858,831	27,475,061
セグメント負債	5,324,699	5,785,907	2,080,018	2,696,527	15,887,152	△2,102,743	13,784,409
その他の項目							
減価償却費	462,786	141,291	184,773	44,148	832,999	6,789	839,788
負ののれんの償却額	3,411	-	-	-	3,411	-	3,411
負ののれん発生益	-	-	29,597	-	29,597	-	29,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194,972	268,824	100,607	11,410	575,815	-	575,815

当連結会計年度

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,495,748	10,983,743	4,878,894	491,332	26,849,718	-	26,849,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	511,932	-	334,035	-	845,967	△845,967	-
計	11,007,680	10,983,743	5,212,929	491,332	27,695,685	△845,967	26,849,718
セグメント利益	349,182	377,294	232,062	390,418	1,348,958	△498,122	850,835
セグメント資産	11,553,009	9,452,028	5,964,455	5,448,220	32,417,713	△3,083,849	29,333,864
セグメント負債	4,494,055	6,165,024	2,013,646	4,210,579	16,883,305	△2,167,995	14,715,310
その他の項目							
減価償却費	403,606	118,393	163,512	39,500	725,013	10,088	735,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	581,465	32,707	31,004	10,071	655,248	911	656,160

(注) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
下記の表内の金額単位は千円であります。

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・連結消去	114,237	71,972
全社費用	△555,857	△606,835

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△14,320,621	△16,271,605
全社資産	11,461,790	13,187,755

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△8,586,974	△10,287,188
全社負債	6,484,231	8,119,193

その他の項目	全社関連		連結修正	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	925	1,122	5,864	8,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	911	-	-

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	601円02銭	643円38銭
1株当たり当期純利益金額	40円31銭	51円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	793,894	1,013,913
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	793,894	1,013,913
期中平均株式数 (千株)	19,693	19,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。